

アジア経済法令ニュース No.26-31

添付法令資料 1：韓国自然公園法（目次）

添付法令資料 2：中国私募投资基金监督管理条例（目次）

添付法令資料 3：商業及び法定計量セクターのリスクベース事業許可の実施における
事業活動基準及び／又は製品・サービス基準に関する

2025 年 10 月 3 日付インドネシア共和国商業大臣規則 No. 33（目次）

添付法令資料 4：ベトナム規画法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 7 月 31 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件（財務省・農林水産省告示第 22 号）
26.07.21 公布／同日施行
- 2 金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律（法律第 64 号）
26.07.23 公布
- 3 環境影響評価法施行令の一部を改正する政令（政令第 230 号）
26.07.23 公布／27.04.01 施行
- 4 検疫法施行令の一部を改正する政令（政令第 231 号）
26.07.23 公布／26.07.30 施行
- 5 金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件（個人情報保護委員会・金融庁告示第 1 号）
26.07.24 公布／27.04.01 適用
- 6 刑事訴訟法の一部を改正する法律（法律第 67 号）
26.07.24 公布
- 7 電気事業法の一部を改正する法律（法律第 68 号）
26.07.24 公布
- 8 重要品種の育成及びその種苗の生産の振興に関する法律（法律第 71 号）
26.07.24 公布
- 9 種苗法の一部を改正する法律（法律第 72 号）
26.07.24 公布／一部を除き、26.12.01 施行
- 10 雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令（政令第 232 号）
26.07.24 公布／26.08.01 施行
- 11 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第二条第一項に規定する標準化対象事務を定める政令に規定するデジタル庁令・総務省令で定める事務を定める命令第九条各号に規定する事務の処理に係るシステムに必要とされる機

能等に関する標準化基準を定める命令（内閣府・厚生労働省令第13号）
26.07.27 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于加强新时代社会工作的意见
26.07.23 公布 中共中央等
- 2 关于修改〈最高人民法院、最高人民检察院关于办理内幕交易、泄露内幕信息刑事案件具体应用法律若干问题的解释〉的决定
26.07.24 公布 最高人民法院等 法释[2026]13号／26.07.27 施行
- 3 关于国务院行政复议案件处理程序的若干规定
26.07.22 公布 国务院办公厅 国办发[2026]22号／同日施行
- 4 小型个人信息处理者个人信息保护简化措施规定
26.07.22 公布 国家互联网信息办公室等令 第25号／26.09.01 施行
- 5 将14家欧盟实体列入出口管制管控名单
26.07.24 公布 商务部公告 2026年第30号／同日施行
- 6 企业年金个人账户转移接续规程（暂行）
26.07.13 公布 人力资源社会保障部办公厅／27.01.01 施行
- 7 征收挥发性有机物环境保护税试点实施办法
26.07.08 公布 财政部等 财税[2026]50号／27.01.01 施行
- 8 可再生能源发展“十五五”规划
26.07.06 公布 国家发展和改革委员会等 发改能源[2026]1067号
- 9 关于禁止涉军队退役报废装备销售活动的通告
26.07.23 公布 中央军事委员会后勤保障部等 军装管[2026]33号
- 10 关于废止海关总署公告2017年第48号部分条款的公告
26.07.23 公布 海关总署公告 2026年第104号／同日施行
- 11 关于废止海南自由贸易港压力测试期间有关试行政策监管文件的公告
26.07.28 公布 海关总署公告 2026年第108号／同日施行
- 12 贯彻实施民营经济促进法典型案例（第二批）
26.07.08 公布 国家发展和改革委员会等 发改民营[2026]1093号

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于离岸信托个人所得税有关事项的公告
26.07.24 公布 财政部等公告 2026年第21号／同日施行
- 2 关于离岸信托个人所得税有关征管事项的公告
26.07.24 公布 国家税务总局公告 2026年第15号／同日施行
- 3 关于调整部分能源资源行业企业城镇土地使用税政策的公告
26.07.27 公布 财政部等公告 2026年第22号
- 4 关于做好新修改注册会计师法贯彻实施工作的通知
26.07.14 公布 财政部 财会[2026]10号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 犯罪的方法により取得された所得の適法化（ロンダリング）及びテロリズムに係る資金供与に対する対抗に関するロシア連邦法律第6条及び第7条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.522-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 2 執行手続に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.536-FZ
- 3 ロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律第74条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.543-FZ
公布の日から施行
- 4 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.545-FZ（訳注：ミクロ・ファイナンス組織の融資上限の引上げに関する規定を含む。）
一部を除き、公布の日から施行
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 国防及び安寧教育法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 17 日付第 48/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 土地法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 16 日付第 44/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 国防及び安寧工業並びに動員工業法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 17 日付第 46/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 消費者権利保護法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 17 日付第 47/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 道路法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 3 月 17 日付第 49/VBHN-VPQH 号合一文書
- 6 企業所得税法及び企業所得税法の施行を組織し、又は指導するための若干の条項の細則及び措置を定める政府の 2025 年 12 月 15 日付第 320/2025/ND-CP 号議定の若干の条項の細則を定める通知
財政省の 2026 年 3 月 12 日付第 20/2026/TT-BTC 号通知／26.03.12 施行

第5 韓国

- 1 国家研究開発革新法施行令一部改正令
26.07.28 公布 大統領令第 36525 号／一部を除き、同日施行
- 2 農地法施行令一部改正令
26.07.28 公布 大統領令第 36533 号／一部を除き、同日施行
- 3 産業安全保健法施行令一部改正令

- 26.07.28 公布 大統領令第 36540 号／一部を除き、26.08.01 施行
- 4 建築法施行令一部改正令
26.07.28 公布 大統領令第 36541 号／同日施行
- 5 有料道路法施行令一部改正令
26.07.28 公布 大統領令第 36542 号／同日施行

第 6 台湾

- 1 修正中華民國刑法條文
26.07.22 公布 總統府 華總一義字第 11500067801 號令
- 2 修正中華民國刑法施行法條文
26.07.22 公布 總統府 華總一義字第 11500067811 號令
- 3 制定虛擬資產服務法
26.07.22 公布 總統府 華總一經字第 11500067161 號令

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Nexstep Discovery Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23 July 2026.; No. S 513/2026
- 2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Saturn1 Infrastructure Holdings Pte. Ltd. — Section 13(12) Exemption) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 July 2026.; No. S 514/2026

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY
DEPARTMENT ADMINISTRATIVE ORDER NO. 26-06, S. 2026
IMPLEMENTING GUIDELINES ON THE CERTIFICATION OF GOODS AND CONSULTING SERVICES INVOLVING ADVANCED TECHNOLOGIES, TECHNIQUES, AND INNOVATIONS NOT LOCALLY AVAILABLE
26.07.21 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施

行

2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 22, S. 2026

ADOPTION OF PHILIPPINE FINANCIAL REPORTING STANDARDS (PFRSs) AND PHILIPPINE INTERPRETATIONS COMMITTEE QUESTIONS AND ANSWERS (PIC Q&As)

26. 07.15 付

3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 23, S. 2026

BLOCKCHAIN-BASED DIGITAL SIGNING AND AUTHENTICATION OF SEC-RELATED DOCUMENTS USING THE SEC VERITAS

26.07.27 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第 11 インド

1 Notification No. 23/2026-27, Ministry of Commerce and Industry (Department of Commerce)

Subject: Prohibition on Import of Goods Produced Using Forced Labour – Insertion of Para 2.20B and Para 11.64 in the Foreign Trade Policy (FTP) 2023 – Reg.

商工・産業省（商務局）通知第 23/2026-27 号

件名：強制労働により生産された物品の輸入禁止に関する外国貿易政策 (FTP) 2023 の一部改正（第 2.20B 項及び第 11.64 項の追加）

2026 年 7 月 13 日公示／同日施行

2 Hazardous and Other Wastes (Management and Transboundary Movement) Amendment Rules, 2026

2026 年有害廃棄物等（管理及び越境移動）改正規則

2026 年 7 月 16 日公示／同日施行

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 戦略的デジタルマイニングの実施規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2026 年 7 月 18 日付 No.638／公布の日から 10 暦日の経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

1 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国内閣決定

- 2026 年 7 月 20 日付 No.393／同月 21 日施行
2 ソーシャルワークに関するウズベキスタン共和国法律
2026 年 7 月 23 日付 No.ZRU-1159／一部を除き、同日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 韓国自然公園法（目次）

2 中国私募投资基金监督管理条例（目次）

3 商業及び法定計量セクターのリスクベース事業許可の実施における事業活動基準及び／又は製品・サービス基準に関する 2025 年 10 月 3 日付インドネシア共和国商業大臣規則 No. 33（目次）

4 ベトナム規画法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波 岳 弁護士：日本法令担当

原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所